

待たれる『昭和天皇実録』の公開

—1971年の昭和天皇訪米秘話—

増田 弘（現代史研究所所長）

まもなく『昭和天皇実録』が出版される。広く知られるとおり、昭和天皇（1901～1989）の在位期間は、歴代最長の62年にも及ぶ。しかも戦前・戦後の激動期を経ているだけに、万人がその中身に注目するのは当然である。いち早くその内情を明らかにした『文藝春秋』（前年10月号）によれば、天皇の実録編纂作業は1990年にスタートを切り、結局完成までに24年もの歳月を費やしたという。

さて私もこれを注視する一人ではあるが、大方が関心を向ける国内問題とは異なり、1971年9月に両陛下が訪欧途上にアラスカに立寄った際の天皇の言動に関心を抱いている。そのきっかけは、2年前に外務省の公文書記録の公開にあった。共同通信社からその分析を依頼され、段ボール箱4個の大量史料の中から何気なく発見したのが「昭46天皇皇后両陛下外国訪問」の一群であった。奇しくもNHKが同じ史料に着眼して所見を求めてきたため、ますます興味が深まったわけである。

元来日本側では両陛下の訪欧が公式行事と決まっており、アンカレッジ経由は単なる給油と休息を目的としたに過ぎなかった。ところが米国側は強引に公式行事への格上げを画策する。なぜか。それはその数カ月前の“ニクソンショック（米中接近）”にあった。これは沖縄返還交渉が成功裏に進んでいた佐藤政権を大きく揺さぶった。日本国内では佐藤退陣論が強まると同時に、同盟国日本を粗末に扱うニクソン政権への反感が増した。そのためニクソン大統領周辺は、日米関係の改善を模索せざるを得なくなった。その結果、天皇のアラスカ立ち寄りを好機到来とみなしたのである。

同年8月初旬、ジョンソン国務次官からの提案に日本側は驚かされた。「ニクソン自らがアラスカに赴いて両陛下を出迎えたい、当然それに相応しい公式行事としたいので滞在時間を2時間に延長してほしい」との要望であった。これに対して日本政府は、「出迎いは儀礼的とし絶対に政治色を帯びさせない、滞在時間は1時間延長とし、天皇との会見は30分とする」と逆提案した。しかし米国側は執拗であった。2時間滞在に固執し、「天皇・大統領会談」のほかに「日米随行員会談」を実施したいとの本心を明かした。対する日本側は、憲法に基づく天皇の政治利用は断じて避けねばならず、そのためにニクソンとの会見時間を短縮し、あえて天皇に皇后を同伴させて政治化を防ごうと図ったものの、米国ペースとなっていった。結局滞在時間は2時間弱、天皇・大統領会談50分、皇后は大統領夫人との会見を理由に分離され、随行員間会談が40分と設定されたのである。8月下旬、退院して職務復帰した福田赳夫外相は「非常識な提案」「迷惑千万」と激怒したが、もはや手遅れであった。

9月26日午後10時定刻、両陛下の搭乗機はアンカレッジの米軍基地に到着し、一行はニクソン大統領夫妻と多数の在留邦人から大きな歓迎を受けた。そして離陸するまでの1時間48分間に、天皇はニクソンと10時35分から11時25分まで50分間の会談を行ったが、今回公開された文書ではこの部分が黒塗りのままである。もちろん並行して実施された福田外相、ロジャーズ国務長官、キッシンジャー大統領補佐官らの会談も極秘のままとなっている。昭和天皇の言動に注目する所以である。

地域短信

1. ヨーロッパ

—EU統合の新たな局面—

小久保 康之（国際社会学部 教授）

2014年5月に実施された欧州議会選挙において、欧州懐疑派と呼ばれる政党が議席数を大幅に伸ばした。英国の独立党、フランスの国民戦線、デンマークの人民党、イタリアの5つ星運動といった移民排斥を政策目標に掲げる極右政党や、EUの厳しい緊縮政策に抵抗するギリシャの急進左派連合である。今のところ欧州議会の運営に影響はないが、EU市民がEU統合の進展に伴う負の側面に敏感に反応していることが明白となった。

東欧・南欧諸国の経済改革は一向に進まず、EU経済の足かせとなっており、安価な東欧の労働者が西欧に大挙して押し寄せることに対する一般市民の不安感の増大など、EUはその信頼性を失いつつある。他方においては、EUが国家主権への介入度を深めようとする流れに抵抗すべく、英国、デンマーク、スウェーデンなどでは統合にストップを掛けたいと思っている市民が明確な意思表示を始めている。この5月に実施予定の英国総選挙では、保守党が勝利すれば、英国がEUに残留するかどうかの国民投票を行うことをキャメロン首相は明言している。

そのような危機の中、2015年1月7日に、フランスの風刺画週刊誌シャルリー・エブド本社へのイスラム教徒による襲撃事件で12人が殺害され、容疑者は特殊部隊の捜索の末射殺されるという事件が起こった。「表現の自由」と「テロへの徹底抗戦」をあくまでも叫ぶヨーロッパと、イスラム教の価値観を守りたいとするイスラム穏健諸国、さらにイスラム原理主義を叫ぶ過激派との複雑な構図が一挙に深まった。

EU諸国が、新しい時代の流れにどう対応するかが注目される。

2. アジア太平洋

福田 保（国際社会学部 専任講師）

11月はASEAN関連首脳会議が開催されたため、各国首脳がアジア地域を訪れた。大国であるアメリカと中国は、それぞれ存在感を示した。オバマ米大統領は、APEC後にオーストラリアで開催されたG20会合に出席した際、クイーンズランド大学で演説を行った。3年前の11月にもオーストラリア議会で演説しており、その時はアメリカのアジア太平洋シフトを包括的に示した。今般の演説では、国防予算の縮小を背景にオバマ政権のリバランス政策の有効性に疑問の声がアジア諸国から上がるなか、これを打ち消すかのように今後もアジア太平洋を重視する方針を掲げた。オバマ大統領は、大国が小国を抑圧し威嚇する形ではアジアの秩序は達成されないことや、アメリカの同盟国に対する決意と責任を強調し、中国の動きを牽制した。

中国の習近平国家主席は、APECを主催した折に、アジアインフラ投資銀行（AIIB）を中国が主導する意思を表明した。AIIBはアジアのインフラ整備を支援することを主な目的としており、創設計画の基本合意書には東南アジア・中央アジア諸国を中心に22か国が署名している。これには南シナ海問題で対立するフィリピンやベトナムも含まれる。AIIBは「中国版マーシャルプラン」の一環とも呼ばれ、アジア太平洋における中国の勢力圏拡大を狙う構想とも言われている。アジア開発銀行を主導する日本やアメリカは中国の意図に疑念を抱いており、参加の意向を示していない。AIIBは中国中心の金融体制構築の布石でもあり、今後の動向は大変重要である。日本政府にとっても、AIIBへの参加および政策を中長期的な観点から戦略的に検討することが極めて重要であろう。

3. 東南アジア

—戒厳令下のタイの“経済発展”—

石井 香世子 (国際社会学部 准教授)

5月22日に発生した軍部クーデターから半年を経たタイ。約30年ぶりに現役の陸軍司令官が暫定首相を兼任することになったこの国では、今日もなお戒厳令が発令されたままであることを、幾人の日本人が意識しているだろうか。戒厳令が発令されたままであるから、軍は逮捕状なしの身柄拘束やメディア検閲が可能であり、大学生の政治討論会を中止させ、テレビ番組司会者を降板させもする。駅や映画館という「公衆の面前」で「反独裁」のポーズを取ったという理由で、大学生が当局に身柄を拘束される。今タイでは一般市民たちでさえ、「赤（タクシン派）か黄色（反タクシン派）か」の色分けが広まっている。これが従来の人間関係と複雑にあるいは安直に絡みつき、人々は弾劾や保身のため神経を研ぎ澄まして日々を過ごす。これまで積極的な外資導入で経済発展を推し進めてきたこの国にとって、現在政治的な緊張状態は、海外からの直接投資や観光産業を抑制している——とはよく指摘される場所である。

しかし一方で、タイを含む東南アジアの地場企業は着実に規模を拡大し、タイ企業は「海外進出」を加速化させている。タイ石油公社はサウジアラビアの国タイ石油大手と組んでベトナムに大型製油所を建設し、タイ最大財閥チャロン・ポカパン・グループの中核企業CPフーズは、中国やベトナム、マレーシア、トルコにまで進出し、国外の収入比率はすでに65%に達している。戒厳令下のバンコクのオフィスでは、今まさに成長しようという企業のトップたちが、世界を股にかけた経済戦略を練っている。東南アジアとは、ひっくり返して、脇から覗いて、多面的によく見つけなければ全体像が捉えられない「巨象」のような地域であることは間違いない。

4. 中国

—台湾・香港の民意表出と日中首脳会談再開—

望月 敏弘 (国際社会学部 教授)

2014年秋から冬にかけて、習近平政権は二つの大きな国内的課題に直面した。10月下旬の共産党第18期中央委員会第4回総会であり、12月初めの習指導部による周永康・前政治局常務委員への処分であった。とくに後者では、周氏の党籍を剥奪し、犯罪容疑で司法機関に移送して処理する重要決定がなされた。習政権の基盤固めは一段と進んだ。

ほぼ同時期、習政権には切実な緊急課題も生じた。台湾、香港における自由と民主主義の理念を掲げた民意の表出である。台湾では、2014年春、「ひまわり学生運動」により立法院の占拠が行われ、対中政治接近への懸念が表明された。香港でも、同年秋、2017年に予定される香港行政長官の選出方法に関する中国全国人民代表大会常務委員会の決定（8月採択）への抗議デモが発生した。全人代の決定は、民主派の候補者を実際上締め出す内容であった。「雨傘運動」と呼ばれた中心街を占拠するデモは、9月末から始まり、12月のデモ隊排除で終わった。中国政府、香港政府は譲歩せず、これが台湾民衆の対中不信感を増幅させた。9月末、馬英九総統は香港市民の普通選挙への願いに理解を示したが、秋の統一地方選挙で国民党は惨敗を喫した。主因は、馬政権の低支持率であり、急速な対中接近政策であった。

外交・対日関係関連では、11月末、中央外事工作会議が開催され、周辺諸国との関係重視の方針が鮮明となった。同月のAPEC北京会議の場でも、外交調整の兆しがあった。日中首脳会談が3年ぶりに開かれ、対日強硬姿勢にも変化がみられた。本年（2015年）の「抗日戦争と世界反ファシズム戦争勝利70周年」に対する習政権の姿勢が注目される。

5. アフリカ

—越境する「難民船」と関係国の対処—

望月 克哉 (国際社会学部 教授)

2015年の元日にイタリア南東沖で救難要請していた貨物船が発見・救助された。西アフリカのシエラ・レオネの国旗を掲げたこの船には、シリアからと見られる「難民」約360人が乗船していた。同様の船舶の救助は、昨年9月から15隻に上る。乗船者には多くの若者や、妊婦も含まれており、廃船を使用して航行を放棄する手口とともに、密入国斡旋業者の関与が疑われている。

この報道は2013年10月にイタリア最南端、ランベトゥーザ島沖での「難民船」転覆事故を思い出させた。東アフリカのエリトリア、ソマリアから「難民」500人以上を乗せてきた船舶が炎上・沈没したこの事故では366人が死亡した。さらに驚かされたのは、乗船者の一部が出航前に北アフリカのリビア内陸部で軟禁され、金品を奪われた上、性的暴行を受けていた事実である。戦乱地域を逃れようとする人びとを搾取し、船舶もろとも始末しようとする犯罪の手口が浮かび上がった。

関係各国が手を拱いていたわけではない。ランベトゥーザ島沖での事件後、イタリア政府は「難民船」を海上で救出する「我らの海」作戦を展開して約15万人の「難民」を救助し、500名余りの密入国斡旋業者を逮捕した。この作戦が昨年10月に終了した後、同11月からは欧州15カ国が参加して国境警備を調整する欧州対外国境管理協力機構が、新たに「海神(トリトン)」作戦を発動している。

これまでアフリカ人移民は小型船舶で北アフリカを出航し、スペイン領カナリア諸島に漂着するケースが多かった。「アラブの春」以降、出航地はリビアへ、シリアへと移り、「移民」ではなく「難民」と称されるようになった。その数はイタリアだけで2013年に約6万人、2014年は10月までに16万人超と急増しており、かつて日本で「ボート・ピープル」と称されたインドシナ難民の比ではない。関係国に一層の対処が求められている。

6. 中東

池田 明史 (本学 学長)

イラク及びシリアに蟠踞する「イスラム国」に対し9月から空爆を本格化させた欧米は、その掣肘にひとまず成功しつつある。「イスラム国」は、内戦や政情不安による中央政府の権力の空白状態に付け込んで勢力を拡大してきたに過ぎず、その版図はほぼ限界線に達したと考えられる。しかし、国際社会や周辺各国が有効な地上兵力を投入してまで同勢力の殲滅を急ぐとは思えないので、暫くは「封じ込め」状況が続くだろう。その間、封殺された「イスラム国」は、当然ながらさまざまな手段で封鎖の突破を試みることになる。2015年初に起きた拉致日本人の処刑騒動もその一環にはかならない。これを、安部首相のイスラエル訪問や、日本外交政策転換が惹き起こしたものと解釈するのは当たらない。そもそも日本の中東外交には何ら変更はないし、あってはならないだろう。

一方で原油価格下落の影響が、イランなどの主要産油諸国にじわじわと出始めた。これは、11月末の石油輸出国機構(OPEC)減産見送りの当然の帰結である。長らく1バレルあたり100ドル前後で推移してきた原油価格はその後70ドルまで下げ、その後も下げ止まらずに2015年初には40ドル前半まで暴落している。こうした動きの背景には、世界最大の産油国で価格決定のキープレーヤーであるサウジアラビアが、産油量世界第6位だが外貨収入の8割を石油収入に依存して財政的に余裕の乏しいイランに揺さぶりをかけるという思惑も見え隠れする。加えてサウジには、同国のシェア確保戦略の脅威となる米国のシェールオイル生産に対する牽制という中・長期的な目論みもあるのだろう。いずれにせよ、油価暴落は産油国・非産油国を問わず、中東地域の今後を見通す上で大きな攪乱要因になる。

主要国動向では、トルコで9月、エルドアン新大統領の下でダブトオウル内閣が発足、これまでの首相と外相とのコンビがそのまま格上げされた格好になった。エジプトでは6月に発足したシーシ政権が本格的に始動し、イスラエルではクネセト(国会)の解散が決まった。年末にはチュニジアでもエセブシ大統領が当選。しかしリビアでは内戦がさらに悪化しつつある。

「海外 学会情報」 Japan Studies Move From National to Global

In the post-World War II era, international scholarship of Japan developed primarily as a form of Area Studies, in which scholars of various disciplines cooperated to discover culturally and historically contextualized understandings of specific countries or regions. U.S. government and other organizations supported Area Studies financially, and universities organized their departments accordingly. In recent decades, however, scholars of Japan have been moving away from the Area Studies model. Looking to escape the constraints of a single national framework, they are more likely to identify themselves by their disciplines (history or sociology) or issue area (gender or environmental studies) rather than as Japan specialists.

Environment Studies is one field that has attracted growing interest from international scholars of Japan. They aim not only to investigate human interaction with the environment in Japan but also to contribute to a broader understanding of complex environmental problems that require a global perspective. At the 2nd World Congress of Environmental History held in Guimaraes, Portugal in July 2014 international researchers offered papers on Japanese fisheries, food production, forestry, mining, hydrology and pollution. Increasingly, scholars of Japan are looking to move beyond its borders to understand Japan in a broader, global context. (Patricia Sippel)

2014年度 現代史研究所連続研究講座

戦後日本首相の外交思想 全6回

第5回 「村山富市首相の外交思想」

2014年10月11日 薬師寺 克行（東洋大学教授）

地元大分県での労働組合員から社会党職員へ、そして地方議員から衆院議員となって、国会対策委員長として活躍していた村山は、短命な非自民連立政権後の1994年、奇跡的な自民党との連立政権の首班となる。その政治姿勢は権威主義的な“トップダウン型”ではなく、意見を集約する“ボトムアップ型”で現実主義的であった。とくに社会党の外交路線を自衛隊合憲、日米安保堅持へと大きく舵を切り、PKOにも賛成する。また「戦後50年」に際してわが国の侵略行為を認め、深い反省の念を「首相談話」として出したのである。



第6回 「橋本龍太郎首相の外交思想」

2014年11月29日 宮城 大蔵（上智大学准教授）

佐藤栄作を師とする橋本は、吉田・佐藤に続く保守本流を歩んだ自民党政治家であった。「自社さ」の村山連立政権が退陣後、自民党へと政権を戻した橋本内閣は、北朝鮮の核危機や台湾海峡危機の直後であったため、安全保障問題を主要テーマとして取り組むこととなった。



とくに米軍が集中する沖縄では、太田知事の下で地主の代理署名拒否問題や小学生暴行問題が発生したため、クリントン米大統領との間で「普天間移転」を決めると同時に、ポスト冷戦期に相応しい日米安保再定義を行って「日米新ガイドライン」の策定を進めるなど、政策通としての実績を上げた。

現代史研究所主催シンポジウム

「朝鮮半島と私 ―政治、経済、文化とどう関わってきたか―」

1月22日（木）開催 パネリスト：福田恵介 『週刊東洋経済』副編集長、
パネリスト兼コーディネーター：春木育美 准教授

政治（春木）：韓国の政治システムは、大統領直選制で5年ごとに政権が変わるため、政策的にドラスティックな変化が起こることがある。さらに、日本とは異なり世襲政治家はほとんどおらず、朴槿恵は極めて例外的なケースである。構造的に「違う」という視点から韓国の政治システムを見るべきである。

経済（福田）：政治とは異なり、財閥企業ではオーナー一族の世襲による経営が続いている。

現在は3世の問題が大きくなっているが、こうした経営スタイルには長所も短所もある。日本と韓国はあらゆる分野で経済的に密接に関係しており、政治的にも、「共通の利益」を追求する姿勢が重要である。

文化（福田・春木）：60年代生まれの我々の世代は、1988年のソウル・オリンピック前後に韓国に関心を持った者が少なくない。今でこそ韓国語力が大いに役立ち、先見の明があったと言われるが、当時は韓国語を学ぶ者はほとんどいなかった。当時、韓国に留学をした世代が、現在、学界やマスメディアの第一線で活躍するようになった。
(春木 記)



2015年度 現代史研究所連続研究講座 コーディネーター：小久保康之 テーマ：「EU 統合はヨーロッパの救世主足り得るのか？」

回数	日程	題目	講師
第1回	4月27日(月)	「総論：EU統合の歴史と現状」	小久保康之 本学 国際社会学部 教授
第2回	5月18日(月)	「国際アクターとしてのEU：EUの対外関係」	植田 隆子 国際基督教大学 教授
第3回	6月1日(月)	「ユーロはなぜ崩壊しないのか？」	田中 素香 中央大学 経済学部 教授
第4回	6月15日(月)	「EU統合とフランス」	渡邊 啓貴 東京外国語大学 教授
第5回	6月29日(月)	「EU統合と市民」	田中 俊郎 慶應義塾大学 名誉教授
第6回	7月13日(月)	「EUの連帯と社会ガバナンス ―経済危機以後の民主的正統性」	福田 耕治 早稲田大学 政治経済学部 教授

時間／14：50～16：20

世界の複雑な現状を分かりやすくお話しします。皆様ふるってご参加ください。

日程はポスターでご確認ください。

発行：東洋英和女学院大学 現代史研究所 神奈川県横浜市緑区三保町32
TEL 045(922)7272 FAX 045(922)7272 E-MAIL gendaiken@toyoeiwa.ac.jp